

平成29年度 事務事業評価表

9692
一般会計

事務事業名	消防車両維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防署	消防署管理課	庶務担当	永島 弘美

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防組織法		
		道路運送車両法		
		医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和39年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	消防車、救助工作車、救急車等の車両				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
	事業費	54,664	28,622	23,152	
	人件費	2,090	3,372	3,372	
目 的	総事業費	56,754	31,994	26,524	
手段、手法【実施手法：直営】 ・消防車両等の法定点検・修理・燃料補給並びに救急車に積載されている医療機器及びはしご車の保守点検などを計画的に実施します。	30年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	23,152			
	合 計	23,152			
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	保守点検回数		単位	回
	内容説明	積載器具等の保守点検回数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	11	16	16
実 績	13	16	---		
活動指標 2	名称	車両法定点検回数		単位	回
	内容説明	各車両の3, 6, 9, 12ヶ月点検及び車検回数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	79	81	85
実 績	79	81	---		
活動指標 3	名称	車両及び積載品の日常点検		単位	日
	内容説明	緊急車両の機関状態及び積載品の点検			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	365	365	365
実 績	365	365	---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・特殊機能を持つ消防車等が故障すると、安全確実な活動ができないばかりか、修理費用も高額になります。 ・10年以上使用している車両もあるため、車両法定点検項目以外の保守点検及び維持補修を行う必要があります。 				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	引き続き適切な車両の維持管理に努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	災害に対応するため、適正かつ適切に災害用緊急自動車を維持管理することは、市が行うべき責務です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	法定点検及び日常的な点検整備により、適切に消防自動車等の維持管理が図られています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	法定点検及び各種保守点検整備のほか、災害出動で使用する資機材の維持管理、消防車両等を運行していくための燃料費等は、絶えず最小のレベルの予算執行としており、経費は適正な水準であると判断しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	適正かつ適切な消防車両等の維持管理は、消防活動業務の適切な遂行につながり、市民全体の受益の公平性が保たれています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	巡回広報及び防火防犯パトロール等では、エコ運転を心掛けています。

平成29年度 事務事業評価表

9735
一般会計

事務事業名	救急活動事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防署	消防署管理課	庶務担当	永島 弘美

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防組織法		
		消防法・救急救命士法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和39年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
各種災害等で救急出動要請をした傷病者		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	7,301	7,426	9,053
	人件費	462,363	457,749	440,889
目 的	総事業費	469,664	465,175	449,942
病気又は怪我による傷病者に、救命処置等を実施しながら、医療機関に搬送することで、救命率の向上を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	9,053		
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 9,053			
・救急隊を6隊配置し、傷病者に応急処置又は救命処置を行い、迅速に医療機関へ搬送します。				
・重度傷病者の収容時及び心肺機能停止状態の傷病者が発生した時などは、消防隊との連携により救急活動を行っています。				

3. 活動内容					
活動指標1	名称	救急出動時の現場到着時間		単位	分
	内容説明	指令から現場到着までの平均所要時間（10進法）			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	5.67	5.55	5.96
		実 績	5.55	5.96	---
活動指標2	名称	救急車定期消毒回数		単位	回
	内容説明	救急車両内及び資機材定期消毒回数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	84	84	84
		実 績	84	84	---
活動指標3	名称	救急資機材点検日数		単位	日
	内容説明	救急資機材の日常点検日数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	365	365	365
		実 績	365	365	---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	・重度傷病者の収容時及び心肺停止の傷病者が発生した時などは、現場に一番近い消防隊を出動させることで、早期対応と、迅速な医療機関への搬送に繋がっています。 また、消防隊と救急隊が連携した活動が増加傾向にあることから、消防隊員の救急資格の充実と更なる連携強化が必要となります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	救急出動指令により、迅速に出動し、傷病者に適切な処置を行い医療機関へ早期搬送できるよう努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市民の生命を守るための救急環境（人員、資機材等）を整えることは、市が行う責任があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	各種訓練及び資機材の点検を行うことで、安全、確実、迅速に業務を行っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	業務委託、衛生材料等の購入については、入札を行うなど事業費の削減に努めています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	出動要請を受けた傷病者を救命するために出動し、必要な応急処置を行い、医療機関へ搬送しており、受益は公平であり、負担も適正と判断しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	救急現場において発生する感染症廃棄物の処分については、業者へ委託し適正に処理するなど、社会的配慮を十分に行っています。

平成29年度 事務事業評価表

9737
一般会計

事務事業名	地域防災訓練事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防署	消防署管理課	庶務担当	永島 弘美

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	災害に対して自ら備えをしている		
根拠法令	名 称	災害対策基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成3年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
自治会、自主防災組織等の市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
	事業費	3,013	4,079	2,765		
	人件費	5,769	3,372	3,372		
目 的	総事業費	8,782	7,451	6,137		
地震災害などに備えるため、市民の防火防災に対する知識や技術を高めます。	30年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	0				
	県支出金	538				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	2,227				
	合 計	2,765				
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の要請と訓練習熟度に合わせた初期消火訓練、負傷者救護訓練、心肺蘇生訓練、地震体験訓練等、地域防災訓練の指導を実施します。 					
成 果（効果・予測）	<ul style="list-style-type: none"> ・市民一人ひとりが訓練を通じ、知識や技術を高めることにより、自主防災組織が活性化します。 					
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・想定地震について、県内でその切迫性が高く、本市に大きな影響を及ぼす可能性のある地震として都心南部直下地震や東海地震などが想定されています。 ・地震が発生した場合に被害を軽減するためには、市民一人ひとりが自発的に責任をもって行動することが必要です。 ・このため、防災訓練において、初期消火資機材の取扱等が安全・確実・迅速に、そして住民間の連携が図れるよう、継続した訓練を行う必要があります。 					
	活動指標 1	名称	訓練実施数		単位	件
		内容説明	訓練申込件数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	55	55	55
	実 績	50	51	---		
	活動指標 2	名称	訓練実施組織数		単位	組織
		内容説明	訓練参加延べ組織数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	150	150	150
	実 績	142	132	---		
	活動指標 3	名称	訓練参加者数		単位	人
内容説明		訓練参加延べ人数				
指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	6,130	5,790	0	
実 績	5,512	5,092	---			
活動指標 4	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
実 績			---			

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	スタンドパイプ消火資機材の配付及び設置から5か年が経過し、また、平成28年度から2か年計画でプール又は防火水槽が設置されている公立小中学校に可搬式消防ポンプの設置が完了しました。可搬式消防ポンプ訓練を訓練項目に追加し、安全かつ効果的に取扱えるよう訓練を実施します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	地域防災力の向上には、統一した指導や助言が必要なことから市の関与が必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	これまでに地域防災訓練を実施していない組織に対して、訓練実施できるようにホームページ等の広報媒体を活用した、周知活動に努めます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	訓練用消耗品や備品等の購入については、インターネット等を活用し、情報収集を行い費用の縮減に取り組みます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B : 一部見直しが必要である。
	B	B	B	地域防災訓練指導において、地震体験訓練や煙体験訓練等については、使用資機材に限りがあるため、訓練指導日が重なった場合は、調整が必要です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	ホームページで訓練実施状況を公開し、情報提供をしています。また、訓練で使用した三角巾も回収し、再利用するよう心掛けており、環境負担軽減に努めています。

平成29年度 事務事業評価表

33208
一般会計

事務事業名	初期消火用資機材整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防署	消防署管理課	庶務担当	永島 弘美

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	災害に対して自ら備えをしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成25年度	平成30年度	6年	

2. 事務事業の概要

対 象	自主防災組織、24時間営業のコンビニエンスストア、福祉施設、市内公園			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	27,654	41,593	33,715
	人件費	3,344	2,529	2,529
	総事業費	30,998	44,122	36,244
手段、手法【実施手法：直営】	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	0	
		県支出金	11,190	
		市債	20,300	
		その他	0	
		一般財源	2,225	
	合 計	33,715		

3. 活動内容

活動指標1	名称	スタンドパイプ消火資機材の配付自主防災組織数			単位	組織
	内容説明	スタンドパイプ消火資機材を配付した自主防災組織数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	150	150	150	
	実 績	147	147	---		
活動指標2	名称	スタンドパイプ消火資機材の取扱訓練実施組織数			単位	組織
	内容説明	配付を行った自主防災組織のうち、取扱訓練を実施した組織数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	147	150	150	
	実 績	103	104	---		
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
	実 績			---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	自主防災組織の要望に基づき、スタンドパイプ消火資機材の追加配付を行うとともに、24時間営業のコンビニエンスストアの御協力のもと、新店舗の敷地内にスタンドパイプ消火資機材を設置していきます。さらに、住宅密集地域内にある公園30カ所にスタンドパイプ消火資機材を設置しました。昨年同様、プール又は防火水槽が設置されている市内公立小中学校に可搬式消防ポンプを設置しました。30年度は、スタンドパイプ消火資機材を市内公立小中学校の校門付近に設置していく予定です。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	地域の防災環境を整えることは、市の責務です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	配付希望しない自主防災会に、スタンドパイプ消火資機材の重要性を説明し、継続して設置を勧めるとともに、追加配付希望の自主防災組織には、できる限り配付を進めます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	資機材の購入については、入札を行うなど事業費の削減に努めています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	市内すべての自主防災組織を対象としているため、受益、負担は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	統一した指導が行えるよう、指導マニュアルを作成するとともに、ホームページ上に取扱方法の動画を掲載し市民への周知を図っています。

平成29年度 事務事業評価表

9733
一般会計

事務事業名	消火活動事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防署	消防署管理課	庶務担当	永島 弘美

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防組織法		
		消防法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和39年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民、市内建築物等		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	2,990	2,690	2,822
	人件費	815,198	822,768	814,338
目 的	総事業費	818,188	825,458	817,160
火災による被害の軽減を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 ・ 出動指令に基づき指揮車、消防ポンプ車、救助工作車、はしご車、救急車等で出動し、迅速に消火活動を行います。なお、火災の規模に応じて出動車両を増隊させます。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,822		
	合 計	2,822		

3. 活動内容

活動指標 1	名称	火災出動時の現場到着時間			単位	分
	内容説明	指令から現場到着までの最先着部隊の平均所要時間（10進法）				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	5.07	5.78	4.93	
実 績	5.78	4.93	---			
活動指標 2	名称	警防調査回数			単位	回
	内容説明	地水利、中高層建物調査、受持ち区域内・外調査等				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	768	677	589	
実 績	677	589	---			
活動指標 3	名称	消防資機材点検日数			単位	日
	内容説明	消防資機材の日常点検日数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	365	365	365	
実 績	365	365	---			
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
実 績			---			

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	大規模災害を想定した訓練等を実施し、災害対応力の強化を図ります。					

平成29年度 事務事業評価表

9734
一般会計

事務事業名	救助活動事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防署	消防署管理課	庶務担当	永島 弘美

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防組織法、消防法、高圧ガス保安法、銃砲刀剣類所持等取締法、労働安全衛生法		
		救助活動に関する基準、救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和39年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
災害又は事故などにより生命・身体に危険が及んだ市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
	事業費	4,915	3,909	3,663		
	人件費	148,491	171,129	154,269		
目 的	総事業費	153,406	175,038	157,932		
災害や事故などから市民の生命・身体を守ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		3,663		
		合 計		3,663		
・救助出動指令に基づき、指揮隊、救助隊、消防隊及び救急隊が出動し、救助資機材を活用して救助活動を行います。なお、事故等の規模により消防隊を増隊します。						
3. 活動内容						
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	救助出動時の現場到着時間		単位	分
		内容説明	指令から現場到着までの最先着隊の平均所要時間（10進法）			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	5.2	5.16	5.16
	実 績	5.16	5.16	---		
・迅速かつ的確な救助活動を行うことにより、市民の生命又は身体の危険を排除します。	活動指標 2	名称	救助訓練回数		単位	回
		内容説明	救助訓練を実施した回数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	240	218	131
	実 績	218	131	---		
課 題	活動指標 3	名称	救助資機材点検日数		単位	日
		内容説明	救助資機材の日常点検日数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	365	365	365
	実 績	365	365	---		
・近年、大規模災害及び特殊な災害が発生している現状であり、ますます複雑多様化していく災害に対して、更なる研究、訓練などが必要です。 ・訓練用資機材の老朽化が進み、メーカーも故障等の修理ができないものもあります。 ・隊員の育成には訓練は必須であり、また、訓練用資機材の更新が必要となります。	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
	実 績			---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	安全、確実、迅速に救助活動を行い、市民の生命又は身体の危険を排除します。					

平成29年度 事務事業評価表

9736
一般会計

事務事業名	消防活動管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防署	消防署管理課	庶務担当	永島 弘美

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防組織法		
		労働安全衛生法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和39年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	消防署員					
目 的	総事業費	(単位：千円)				
		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
	事業費	3,582	3,507	3,485		
	人件費	1,672	1,686	1,686		
手段、手法【実施手法：直営】	総事業費	5,254	5,193	5,171		
	30年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金			0		
	県支出金			0		
	市債			0		
・ 隔日勤務する消防署員に貸与する寝具の交換、洗濯、布団乾燥等の衛生管理をします。	その他			0		
	一般財源			3,485		
	合 計			3,485		
3. 活動内容						
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	寝具洗濯（年間回数）		単位	回
		内容説明	シーツ、枕カバー、布団カバーの洗濯（毎月1回）			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	12	12	12
			実 績	12	12	---
・ 消防職員の健康管理及び衛生管理を図ることで、消防力が維持され、市民を災害から守ることができます。	活動指標 2	名称	寝具乾燥（年間回数）		単位	回
		内容説明	寝具一式の乾燥（2か月に1回）			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	6	6	6
			実 績	6	6	---
課 題	活動指標 3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	消防署員の活動に必要な良好な職場環境の維持に努めます。					